



旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平成27・4・1 平成28・3・31 法人名

ピーシーエー商事株式会社

Table with columns for asset category, acquisition date, depreciation method, and amount. Rows include '建物附属設備' (Building fixtures), '車両及び運搬具' (Vehicles and transport equipment), and '器具及び備品' (Tools and supplies). It details calculations for depreciation rates and amounts under the old fixed rate and fixed rate methods.

御注意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、平成19年4月1日以後取得した減価償却資産の償却額を記載することができます。また、平成19年4月1日以後取得した減価償却資産の償却額を記載することができます。また、平成19年4月1日以後取得した減価償却資産の償却額を記載することができます。

旧定率法又は定率法による減価償却資産  
の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平成27・4・1 平成28・3・31 法人名 ピーシーエー商事株式会社

別表十六(二) 平成二十七年四月一以後終了事業年度又は連結事業年度分

次葉

3/4

御注意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、別表1の表に記載されていないものがある。2 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受けるものは、(1)前記の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、別表1の表に記載されていないものがある。3 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受けるものは、(2)前記の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、別表1の表に記載されていないものがある。4 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受けるものは、(3)前記の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、別表1の表に記載されていないものがある。

種類	1	器具及び備品	器具及び備品	機械及び装置	機械及び装置	工具・器具及び備品
構造	2	1 家具、電気機器等	1 家具、電気機器等	369	369	2 事務機器、通信機器
細目	3	事務機、事務用及びネット	陳列だな及び陳列ケース	前掲機械・装置・区分以外	前掲機械・装置・区分以外	その他の事務機器
取得年月日	4	平成15・11・2	平成24・6・1	平成15・12・1	平成16・2・3	平成18・5・19
事業の用に供した年月	5	平成15・11	平成24・6	平成15・12	平成16・2	平成18・5
耐用年数	6	15年	6年	17年	17年	5年
取得価額又は製作価額	7	外 8,741,000円	外 785,000円	外 568,572円	外 982,100円	外 260,640円
圧縮記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額(7)-(8)	9	8,741,000	785,000	568,572	982,100	260,640
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	1,308,947	168,301	106,705	188,383	5,214
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外 1,308,947	外 168,301	外 106,705	外 188,383	外 5,214
損金に計上した当期償却額	14	216,632	84,024	15,522	27,405	2,606
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
合計(13)+(14)+(15)	16	1,525,579	252,325	122,227	215,788	7,820
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18	1,525,579	252,325	122,227	215,788	7,820
差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19	437,050		28,428	49,105	13,032
旧定率法の償却率	20	0.142		0.127	0.127	
算出償却額(18)×(20)	21	216,632円		15,522円	27,405円	
増加償却額(21)×割増率	22	( )	( )	( )	( )	( )
合計((21)+(22))又は((18)-(19))	23	(21)+(22) 216,632		(21)+(22) 15,522	(21)+(22) 27,405	
算出償却額(16)-(19)× $\frac{12}{60}$	24					2,606
定率法の償却率	25		0.333			
調整前償却額(18)×(25)	26		84,024円			
保証率	27		0.09911			
償却保証額(9)×(27)	28		77,801円			
改定取得価額	29					
改定償却率	30					
改定償却額(29)×(30)	31					
増加償却額(26)又は(31)×割増率	32	( )	( )	( )	( )	( )
合計((26)又は(31))+(32)	33		84,024			
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34	216,632	84,024	15,522	27,405	2,606
特別償却限度額(特別償却限度額適用条項)	35	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
特別償却額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
合計(34)+(36)+(37)	38	216,632	84,024	15,522	27,405	2,606
当期償却額	39	216,632	84,024	15,522	27,405	2,606
償却不足額(38)-(39)	40					
償却超過額(39)-(38)	41					
前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外
当期認められる特別償却不足によるもの	43					
積立金取崩しによるもの	44					
差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((40)-(43))と(36)のうち少ない金額)	46					
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47					
差引翌期への繰越額(46)-(47)	48					
翌期への繰越額の内訳	49	平 . . . 平 . . .				
当期分不足額	50					
繰越額再構成により引き継ぐべき金額(((40)-(43))と(36)のうち少ない金額)	51					
備考						

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平成27・4・1 平成28・3・31 法人名 ピーシーエー商事株式会社

別表十六(二) 平成二十七年四月一以後終了事業年度又は連結事業年度分

次葉

4/4

御注意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにより、別行に記載するものと、(2)当期の途中で事業の用に供し、(3)租税特別措置法又は震災特例法の規定の適用を受けるもの、(4)前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額を償却計算の基礎となる金額(16)-(17)の金額を記載することができます。特別償却限度額の計算に関する付表を添付してください。

種別	1	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	車 両 運 搬 具
構造	2	2 事務機器、通信機器	2 事務機器、通信機器	2 事務機器、通信機器	2 事務機器、通信機器	前掲のもの以外のもの
細目	3	電子計算機	電子計算機	その他の事務機器	その他の事務機器	自動車(二輪、三輪自動車を除く)
取得年月日	4	平成24・4・15	平成24・4・20	平成24・5・19	平成24・5・19	平成15・10・24
事業の用に供した年月	5	平成24・4	平成24・4	平成24・5	平成24・5	平成15・10
耐用年数	6	5 年	5 年	5 年	5 年	6 年
取得価額又は製作価額	7	外 385,250 円	外 377,955 円	外 260,640 円	外 511,860 円	外 5,500,000 円
圧縮記帳による積立金計上額	8					
差引取得価額(7)-(8)	9	385,250	377,955	260,640	511,860	5,500,000
償却計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	41,607	40,820	29,714	58,353	55,004
期末現在の積立金の額	11					
積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外 41,607	外 40,820	外 29,714	外 58,353	外 55,004
損金に計上した当期償却額	14	41,607	40,819	29,713	58,352	54,999
前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
合 計(13)+(14)+(15)	16	83,214	81,639	59,427	116,705	110,003
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
償却計算の基礎となる金額(16)-(17)	18	83,214	81,639	59,427	116,705	110,003
差引取得価額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19					275,000
(16) > (19) の場合	20					
	21					
	22	( )	( )	( )	( )	( )
(16) (19) の場合	23					
	24					54,999
定率法の償却率	25	0.400	0.400	0.400	0.400	
調整前償却額(18) × (25)	26	33,285 円	32,655 円	23,770 円	46,682 円	円
保証率	27	0.10800	0.10800	0.10800	0.10800	
償却保証額(9) × (27)	28	41,607 円	40,819 円	28,149 円	55,280 円	円
(26) < (28) の場合	29	83,214	81,639	59,427	116,705	
	30	0.500	0.500	0.500	0.500	
改定償却額(29) × (30)	31	41,607 円	40,819 円	29,713 円	58,352 円	円
増加償却額(26)又は(31) × 割増率	32	( )	( )	( )	( )	( )
合 計((26)又は(31)+(32))	33	41,607	40,819	29,713	58,352	
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34	41,607	40,819	29,713	58,352	54,999
特別償却又は特別償却限度額	35	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
合 計(34)+(36)+(37)	38	41,607	40,819	29,713	58,352	54,999
当期償却額	39	41,607	40,819	29,713	58,352	54,999
償却不足額(38)-(39)	40					
償却超過額(39)-(38)	41					
前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外
当期内容積立金による取崩の額	43					
差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	44					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((40)-(43))と(36)のうち少ない金額)	45					
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	46					
差引翌期への繰越額(46)-(47)	47					
翌期への繰越額の内訳	48	平 . . . 平 . . .				
当期分不足額	49					
繰越額再構成により引き継ぐべき特別償却不足額(((40)-(43))と(36)のうち少ない金額)	50					
備考	51					